

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題と新聞報道

4008S310—8 Jaewon, Hwang 黄宰源

主指導教員 後藤乾一教授

Keywords : 日韓国交正常化交渉、独島/竹島問題、新聞報道、言説分析

【研究の目的と意義】

日韓両国間で係争中の独島/竹島問題は日韓国交正常化交渉（1951年—1965年）においてその解決に向けた論議が行われた。しかし、両国の見解の隔たりは最後まで埋まらず、1965年6月22日、両国政府は、「日本国と大韓民国との間の紛争の解決に関する交換公文」を交わし、独島/竹島問題の棚上げに合意した。すなわち、独島/竹島が日韓どちらの国に属するかという領有権問題が明確に解決されないまま、国交正常化が実現したのである。

1996年の韓国政府による独島接岸施設建設から始まった両国の対立をはじめ、1999年の新日韓漁業協定の暫定水域（韓国では「中間水域」と呼ぶ）設定をめぐる対立、2005年の島根県による「竹島の日」条例制定と韓国側の反発、近年における日本の教科書の竹島記述問題、さらに、2012年8月10日の李明博大統領による独島/竹島訪問（国交正常化以来韓国の国家元首としては初めて）と日本政府の国際司法裁判所による問題解決要求（国交正常化以来初めて）などは、結局、国交正常化交渉の時に、この問題が明確に解決されなかったことに起因している。こうした意味で、現在の独島/竹島問題を理解するためには、日韓国交正常化交渉において独島/竹島問題がどのように交渉され、どのような合意がなされたのかを明らかにすることが重要である。

こうした問題意識からこれまでの先行研究は、日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題を、独島/竹島をめぐる両国の領有権争いとして位置付けた上で、主に政府側の視点に基づいて交渉過程を考察・検討してきた。政府間交渉を考察することは、この問題に対する政府の認識を理解するためには欠かせない作業であり、実際にこれらの先行研究は、国交正常化交渉における独島/竹島問題の全体像を明らかにしたという点で極めて重要な役割を果たしたのである。

しかし、先行研究の多くは、日韓国交正常化交渉において独島/竹島問題が持つ重要性や両国政府が果たした役割を重視しながらも、他方では、一般の人々はこの問題をどのように認識していたのか、なぜそう見るようになったのかという点については十分な考察が行われていない。特に、当時世論形成の主な担い手であった新聞がこの問題についてどのような報道をしたのかを分析対象として取り上げた研究は皆無に等しい。

本論文は、日韓国交正常化交渉期の両国新聞が独島/竹島問題をどの程度報道し、報道する場合はいかなる論調を持ち、どのような世論を作り上げようとしていたのか、それが交渉の経過とともにどのように変化するのか（あるいは変化しないのか）といった新聞の報道姿勢と論調の動向を明らかにすることを試みる。ここで、当時の新聞報道に着目する理由を挙げると次のとおりである。

第一に、これまで日韓国交正常化交渉の独島/竹島問題に関する先行研究の多くは、この問題をめぐる政府間交渉を重視する一方、この問題を注視していた一般の人々の認識についてはほとんど注目しなかった。その原因の一つは、それらの先行研究が国交正常化交渉の独島/竹島問題を、主に領有権をめぐる両国政府間の対立という視点から捉える傾向が強かったためである。当時交渉の主体は両国政府であり、政府の役割と影響力が大きかったということは論をまたない。そこで本論文は、政府の役割に加えて一般の人々の認識形成に大きな影響を与えていた新聞の役割に焦点を合わせて考察する。新聞報道を分析することは、外交文書がほとんど公開されている現在において交渉の全貌を把握する上では意味がないかもしれないが、一般の人々の認

識形成に影響を与えたという点では大きな意味を持つ。

第二に、当時の新聞論調は独島/竹島問題に対して多様な見方を提供してくれるのであろう。現在の日本において韓国による独島/竹島占有は、「不法占拠」として位置付けられ、非難される場合があるが、当時日本の新聞は、独島/竹島をすでに占有していた韓国側を単純に非難する声は少なく、しかも、交渉による問題解決は困難で韓国の独島/竹島領有はやむを得ないとする声すら存在した。また、現在韓国の新聞報道を見るとなかなか理解できないが、当時独島/竹島問題は韓国の新聞にとって最重要な懸案ではなく、日本の領有権主張を非難することはあっても、この問題を持って日本の国家自体を感情的に非難する論調は現在と比べてそれほど多くないと判明する。当時の新聞論調は独島/竹島問題を多様な視点から考えるための一つの事例として参考となるはずである。

【研究方法】

日韓国交正常化交渉期、両国新聞は独島/竹島問題をどのように論じていたのかを検証するための素材として、日本の新聞は『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』『産経新聞』（当時は『サンケイ新聞』）の四紙を、韓国の新聞は『朝鮮日報』『東亜日報』『京郷新聞』『韓国日報』の四紙を使用した。分析の対象とする時期は、第6次会談が開始した1961年10月20日から国交正常化が実現する1965年12月の月末までとした。以上の期間を選んだ理由は、第6次会談の開始直後、問題解決をめぐる論議が行われ、それゆえ、独島/竹島問題関連記事が多く増加したためである。

表）独島/竹島問題関連記事件数（1961—1965）

日本の新聞	記事件数	韓国の新聞	記事件数
朝日新聞	294	朝鮮日報	240
読売新聞	265	東亜日報	284
毎日新聞	281	京郷新聞	285
産経新聞	285	韓国日報	206
合計(件)	1125	合計(件)	1015

【論文構成】

本論文は、序章、第1章—第6章、終章から成っている。第1章—第6章は、独島/竹島問題をめぐる交渉の推移と各紙の論調の変遷を考慮して六つに時期区分(1961年10月—1962年3月/1962年4月—1964年11月/1964年12月—1965年5月/1965年6月1日—22日/1965年6月23日—9月/1965年10月—12月)とする。

序章

第1章 第6次会談開始と独島/竹島問題

第2章 解決方法をめぐる論争

第3章 問題解決へ向かう道

第4章 領有権問題の棚上げ

第5章 深刻化する見解の相違

第6章 新たな日韓関係と二つの境界線

終章

【主要参考文献】

『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』『産経新聞』『朝鮮日報』『東亜日報』『京郷新聞』『韓国日報』『島根新聞』『中国新聞』
玄大松『領土ナショナリズムの誕生』ミネルヴァ書房、2006年。
ローダニエル『竹島密約』草思社、2008年。